

脱原発・放射能汚染を考える

国の放射能除染責任と東電の避難賠償金を放棄する 「除染なしで避難指示の解除」は「”騙し”正常化」

6月3日の朝日新聞に「避難指示 除染なしでも解除」との記事が掲載された。記事によると、政府は除染をしていない地域でも避難指示を解除する方向で最終調整しており、「将来人が住まないなどの条件で、除染なしで避難指示を解除し、立ち入りを自由にする」という。除染義務を果たさず、地域の分断回避の名目で責任を放棄しようとしている。

福島原発事故で、多くの住民が避難させられ、「帰還困難区域(年50^{シー}超)」、「居住制限区域(年20^{シー}超)」、「避難指示解除準備区域(年20^{シー}以下)」が設定され、約11.5万人、8.4万人が対象となった。2018年に「帰還困難区域」以外の除染は「終り」、避難指示は解除された(住民は戻らず事故前の2割)。政府は常磐線全通のために駅近辺、「聖火リレー」用の会場などを「特定復興拠点」として除染した。例えば飯館村では2割程度は除染し解除し、他は除染しない方針。これに対して飯館村は要

東電の「避難賠償金」の支払いを止めるために

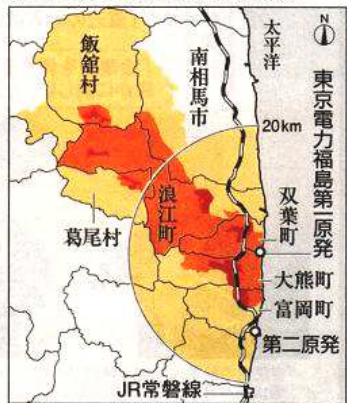
多くの避難者は、避難地で仮住まいをし、生業から離され生活のために働いている。なんとか家を建てると「賠償御殿」と陰口を叩かれ、子どもたちは「避難者いじめ」にさらされる。東電や右派系雑誌は、東電が支払う「避難者賠償金」が住民を分断しているかのように報道し、打ち切りを主張してきた。今回の「除染なしの解除」は東電の原発被害者への賠償責任を打ち切るための策動でもある。

「いばらぎ原発県民投票」の条例化を！ 18日委員会採決・23日本会議採決

原電東海第二原発の再稼働の賛否を問う県民投票の実現を目指す「県民投票の会」は、地方自治法に基づく住民投票条例の制定を直接請求している。

6月8日大井川知事は県議会に、賛否の意見を付けずに条例案を提出した。そのなかで、「再稼働の是非は、県民や市町村、県議会の意見を聴いて判断」としたが、意見を聴く方法としては県民投票には言及しなかった。「県民投票の会」は知事が反対でなくありがたいとした。今後は18日に総務企画委と防環産業委の連合審査で参考人意見の聴取、質疑応答が行われて採決。23日の本会議で採決される。立憲、共産は賛成であるが、自民は消極的であり、否決される可能性も強い。

原発事故の避難指示区域
 帰還困難区域 (7市町村、計2万2千人)
 避難指示解除済み区域 (JR双葉、大野、夜ノ森駅周辺も解除)
 2022~23年に解除予定の区域



望書を出して、分断をさけるために一斉の解除を要請した。それが悪用された。

除染せずに、9年で汚染が20^{シー}程度に下がることはない。セシウム137など多くの放射能の半減期は30年以上である。正確に測れない表層だけの数値である。

除染しないで子どもたちも遊ぶ「復興公園」にすることは許されない。責任を果たさずに「正常化」の進行を演出することは許されない。

関電調査委「関電元役員らの賠償責任」を認定 「不正還流を告発する会」業務上横領で地検に告発！

関電の金品受領問題で、社外調査委員会が8日に経営陣の賠償責任を認定した報告書を公表した。5人の取締役の関電に与えたの損害額は右欄の表にまとめられたように、総額で12億7千万円である。

元助役からの金品受領、元助役等に対する工事発注の事前約束、経営危機時にカットした役員報酬の補填、国税庁への追加納税の補填について、元取締役が「善良な管理者としての注意義務を怠り」、会社に損害を与えたという認定である。

関電も元役員らの提訴をすべきだ

調査委は昨年11月に、関電の一部株主が金品受領にかかわった取締役に損害賠償を求める訴訟を監査役会が起すことを請求したことによって、今年3月に設置された。調査委は取締役の「善管注意義務」違反について調査し、10年の時効を考慮

して32人の取締役について調査した。

関電に生じた損害額としては、元助役への便宜供与、自治体の入札指名停止による受注減、営業公立の縮小、信頼回復のための広告費などから12億7千万円を算定した。

関電の監査役会が15日に決定といわれている。自浄作用を果たすためには、責任ある他の取締役らの提訴も必要である。

「不正還流を告発する会」は地検に告発

関電で行われた犯罪は、「善良なる管理者の注意義務違反」では断じてない。原発推進のための構造的贈賄であり、経営者の私的な横領であることは明らかである。

市民団体「関電の原発マネー不正還流を告発する会」は9日に、八木誠前会長、岩根茂樹前社長、森詳介等3人を業務上横領容疑で大阪地検特捜部に告発した。また役員報酬の補填などで特別背任を指摘した。

主な善管注意義務違反

金品受領問題

八木誠会長、岩根茂樹社長、豊松秀己副社長、白井良平取締役

→元助役に金品受領の拒絶を申し入れたり、会社として金品を保管したりする義務を尽くさず

元助役をめぐる工事発注

八木、岩根、豊松、白井の4氏

→不正な発注がされないような体制を構築すべき義務を尽くさず

カットした役員報酬の補填(ほてん)

森詳介相談役と八木氏

→囑託として残った元役員報酬を決める際、業務に見合ったものにする義務を尽くさず

関電に与えた損害額

八木、豊松、白井、岩根、森の5氏

→計約12億7千万円

（編集部の責任で一部割愛させていただいています）

アメリカでまたもや警察官によるアフリカ系アメリカ人（黒人）虐殺が起こった。何度目だろう・・・こうしたことが“冰山の一角”であることは、数々のデータを見るまでもなく、「日常」で起こり、加害者のほとんどは罰せられることもなく、中には黒人少年を射殺した拳銃を自慢げにオークションに出して、高値がついたという報道までありました。

ところで、日本における「在日」の人々が、この“事件”をどのように感じているのか、日本の皆さんは想像したことがあるでしょうか？もちろん日本社会はアメリカほど“赤裸な暴力”が蔓延しているわけではない。日常的に暴力や死に晒されているわけでもない。

数年前、スリランカ人でしたか、ある中年の外国人男性が、何の非もない中で、日本の若者に滅多打ちにされて殺された事件がありました。彼は生前仲間に「決して日本人と争ってはいけない」と諭していたそうです。

一つの映像を目にしたことがあります。ベトナムの青年（おそらく「研修生」）が日本人の同僚から延々と、まったく理不尽に罵倒され、殴られ続けている姿でした。彼の仲間の一人が秘かに撮影したものです。理不尽にただ殴られ続けるその青年の恐怖と、口惜しげな目を今も忘れることができません。（因みに、私も「研修生」をめぐるこうした事案の幾つかを見聞きしています）

「〇〇人を皆殺しにせよ！」「〇〇人の女をすべてレイプしろ！」と白昼公然と叫ぶデモを目にして、幼い娘や子供を学校や日本社会に送り出す「在日」の親たちの恐怖を皆さんは想像できるでしょうか？

幼い頃からの「体験」と「記憶」が、生涯にわたって日本で生きる私たちに「恐怖」と「緊張」を植え付けています。人一倍“臆病な”私は、職場や電車の中、飲み屋で、隣から聞こえる「〇〇人は・・・」という一言だけで、心を引きつらせるのです。こうした日々の生活での“緊張感”を皆さんに理解されることはないでしょう。

私が「社会運動」に関わりはじめた頃、結構“進歩的”であった私の親でさえ、私が“日本社会に関わる”ことに極力反対し、止めようとしてきました。かつて日本社会にあって、「敵国人＝中国人」として受けた数々の理不尽な扱いや敵視、「スパイ」扱いされ、投獄され、惨殺された歴史・・・。

今なお「在日」が「政治」運動に関わるのが「強制退去」事由の一つになっていることを皆さんはご存じでしょうか？それも法務大臣の“一存”で決まるのです。日本生まれ、日本育ちの「在日」にとって、「強制退去」が何を意味するのかは言うに及ばないでしょう。アメリカのアメリカ系（黒人）とは違って、選挙権もなく、絶対的少数者である「在日」等にとって、こうした日本社会の理不尽を訴える手段さえほとんどないのが実情です。

こうした輩（やから）は一部の「右翼」や「悪意の日本人」だけのことだ、とは決して思わないでください。程度こそ違え、この手の連中はどの国にも、どの集団にもいます。私は真に恐怖を感じるの実は一部の“善意な日本人”です。

昨年さらにはほとんど“絶望”に近い感情に囚われたことがあります。「香港」をめぐる日本の反応（特にいわゆる“運動圏の人々”）です。

先に述べたアメリカ全土に広がっている抗議行動に対し、トランプはその鎮圧に正規軍の投入を示唆しています。香港市民の「自由と人権」を“こよなく愛し”、『香港人権民主法案』まで制定したトランプがです！「アメリカありがとう」「トランプありがとう」と“おそろいの”星条旗を打ち振って歓迎したデモ隊の姿をあらためて思い出しました・・・

ところで、今まででもこの抗議行動で既に9人が亡くなっているそうです（朝日新聞・6/3）。香港（や台湾）の「民主運動（？）」を絶賛し、熱心に支持と連帯を謳い、集会やデモまでした日本のマスコミや「市民運動家」から、一向に「連帯」の声が上がってこないのはなぜでしょうか？こんなにも「正邪」が明確で、「民主」と「自由」を求める大衆闘争にも関わらずです・・・。（*註：この一文を発表後、東京と大阪で主に在日外国人が呼びかけた抗議デモが行われています）

以前にも紹介した通り、香港でも60年代に、今とはまったく“逆”の「反植民地・反英デモ」が起こっています。この「反英デモ」では実に「50人以上！」が亡くなっています。しかし、当時も、そして今でも、“警察の暴力”を非難したり、デモを支持し、連帯しようとする声は皆無でした。なぜでしょうか？（*この事実さえ知らなかったでしょうね）

いわゆる香港の「民主運動？」を支持する方々は例外なく、台湾（ついでに「チベット」も）の「民主運動」も絶賛します。「中国大陸との通商促進」を審理中の議会を占拠し、破壊した、いわゆる「ひまわり運動」はその最たるものでした。

ところで、この「ひまわり運動」が起こる数年前、台湾では「反軍購運動（*アメリカから押し売りされる軍備の購入反対運動）」という大衆運動が大きく盛り上がりました。「ひまわり運動」の若者たちはこうした闘いには“絶対に”参加しません。そして同じく、「民主と自由」をこよなく愛する日本のマスコミや「市民運動家」も“絶対に”支持や連帯を語

りません(*同じく、こんなことがあったことさえ知りもしないでしょうが・・・)。

彼、彼女たちには、まったく“無自覚”に、ある種のはっきりとした“基準”があるように思えます。実のところ第三世界(アメリカの「黒人」を含めた)への抑圧に依ってしか成り立たない、「白いアメリカ」や「安倍ポチ」が吹聴する「民主と自由」が大好きなのでしょう。そしてこの「体制」を脅かすものに対する“本能的”な反発と憎悪と言えます。しつこいようですが、こうした体制の「既得権」を享受し続けている自分に“無自覚”故です!! 試しに、彼らの発言と、日本の極右政党である「幸福実現党」の党首と香港活動家との対談や、トランプとその一党の発言を見比べてください。おそらく“一字一句”違わないことに気づくでしょう・・・

釣魚島(尖閣列島)での「漁船追突事件」によって一気に「反中世論」が沸騰し、世論調査で「反中嫌中」が90%近くに達しました。「拉致」やミサイル発射で「北朝鮮叩き」が日本中を覆い、「慰安婦問題」や「大法院判決」を期に、「反韓嫌韓」世論が沸騰しました。

“ボロボロ”の木造船で、凶体も、速度も倍する日本の艦船に突っ込む??? 今となっては、よほどの悪意の持ち主でない限り、さすがにこれはおかしいと思ったことでしょう。「共和国(北朝鮮)」や「韓国」(加えて「香港」や「台湾」等)についても、やがて、おかしいのは実は“日本世論の方”だと気づく人々が増えるかも知れません。しかし、その間、ずっと憎悪と敵意に晒され続けている「在日」のことに思いを寄せられる方(いわゆる「運動圏」の方々を含めて)がどれ程いるでしょうか・・・

2020/6/3 墨面

「アフリカ系アメリカ人(黒人)虐殺を見る「在日」からの目」の一文をお送りしてから、多くの方からとても真摯な反応を頂きました。心から感謝いたします。

実は、この一文を皆さんに送るにあたって、少々躊躇しました。この一文が、現場で日々困難な中で諸活動にがんばっている皆さんに、「マイナス」の意味しかもたらさないのではなからうか?

それと、私がこれまでの活動の中で、ときおり目にする・・・、私が最も忌み嫌う:「マイノリティー(または被差別)」を“売り物”にして、相手を批判し、黙らせようとする卑小な輩」に私自身が成り下がってはいないだろうかという“後ろめたさ”です。

「自分は“マジョリティー”であるが故に、そしてだからこそ行動を起こさねばならない・・・」と言って、「ヘイトデモ」に単身抗議行動を続ける青年や、今回のアメリカでも「自分は白人で、男で、異性愛者です。この社会の“既得権者”であると言う自覚が私を駆り立てました・・・」と多くのアフリカ系黒人たちと共に抗議デモに参加する白人たち・・・こう言った人々に対し、私が感じる“絶望”などは実におこがましく、“傲慢不遜”の誹りを免れません。

この「一文」は決して「批判文」ではありません。共に“気づき”“考える”為の「連帯文」のつもりです。この「一文」を皆さんの目にさらした以上、私自身に対しても、「それではお前はどうか!? “だから”どうしようとしているのか?!」と問われていると自覚しているつもりです。

共にがんばりましょう!!

墨面 再拝

「香港」をめぐる日本の反応

香港問題については本紙202号(2019/9/3)に墨面さん寄稿の『「香港情勢」に思う 2019.8.15』を参照下さい。あわせて本紙203号(2019/9/22)には読者の意見と追加資料を掲載しています。

台湾のひまわり学生運動

2014年3月に台湾の立法院で、中国・台湾間のサービス分野の市場開放を目指す「サービス貿易協定」の批准に向けた審議が行われ、17日に審議打ち切りとなった。18日に「サービス貿易協定」に反対するデモが行なわれ、夜になり300人を超える学生が議場に侵入して占拠した。馬英九総統は学生の要求に譲歩を行った。世論も「学生が退去すべき」が多数となり、立法院長の説得によって学生は退去した。

馬英九政権は大きなダメージを受け、2016年の総統選挙では、民主進歩党の蔡英文に敗北した。

蔡英文氏は「日本統治時代」については「日本人には誤りもあったが、台湾に対する貢献もあった」と評価。

釣魚台(尖閣諸島)問題については「台湾」の領土であるとの立場を強調。政権には多くの「知日派」を任用。総統就任寸前に日本を訪問し、日本政府高官と非公式に会談を行った。安倍首相とも会談を行ったと見られている。蔡英文氏の再選以降、安倍首相は国会で「台湾」に言及し、ツイッターでも協力関係を誇示している。また自民党総裁名での親書を手渡している。蔡英文氏は2016年トランプ氏の大統領選挙後に電話会談を行い台湾への経済・軍事支援を話し合った。

釣魚島(尖閣列島)での「漁船追突事件」

2010年9月7日、尖閣諸島付近をパトロールしていた海上保安庁の巡視船が、中国漁船を発見し「日本領海」からの退去を命じた。そして退去命令を無視したとして規制活動を行った。漁船は逃走を開始したが、規制する巡視船に衝突した。漁船は破損し巡視船も傷ついた。保安庁は同漁船の船長を逮捕し石垣島へ連行し送検したが、後に釈放した。撮影されていたビデオ映像が流出し編集され、反中国宣伝に使われた。

米軍泡消火器漏出 昨年も(5/27 朝日)

4月10日の夕方、米軍普天間基地横の保育所で、園児の「綿が飛んでるよ」の声で、基地から有機フッ素化合物 PFOS が含まれる消火剤が泡となって漏れ出していることが分かった。約14万3千ℓ(ドラム缶換算715本)が基地外に漏れ出た。PFOS は使用や製造が原則禁止されている。米軍は基地内への立入りは認めたが、一方的に土の入れ替えを行い、1ヶ月後に「土壌サンプル」を提供した。昨年12月にも同様の事故を起している。

原電敦賀2号機資料書換え80カ所(6/5 朝日)

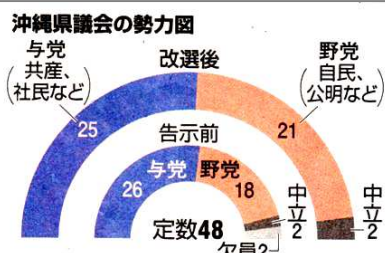
東海原発、敦賀原発を所有する日本原電は、福島事故以来全機が停止中で、電力を供給していない。しかし毎年約1000億円を「基本料金」として各電力会社から受け取っている。敦賀2号機は活断層が発電所直下にあり、稼働は許されないのに、今回それを隠すために断層調査の報告書を大幅に80箇所もデータを書き換えていたことが判明した。規制委は全容の調査を命じた。

大阪維新 IR開業に暗雲、万博も?(6/5 朝日)

大阪維新が強引に進めている IR(賭博場)の誘致が、コロナ禍で IR 事業者の業績が悪化して、大幅な延期、中止の可能性が高まっている。また25年万博も、ドバイ万博の延期が予定され、正常開催は疑問となっている。ただ、大阪維新はコロナでの吉村人気を利用するため「大阪都構想」の住民投票は11月1日の実施を予定。

「沖縄県議選」で知事与党過半数を維持 「辺野古No!」の民意を示す

6月7日に行なわれた沖縄県議会選挙はコロナ禍と、投票日の豪雨もあり投票率が低くなった。そのなかでも知事与党は過半数を維持し、「辺野古 No」



の県民の意思を示した。公明党の沖縄県本部も辺野古基地への移設には反対を表明している。

玉城知事は、県民の民意が再確認されたことで、辺野古基地建設反対を強めるとした。政府の設計変更申請を徹底して審査し、承認しない方向である。

「日米地位協定」見直し意見書決議 全国9県と151市町村議会で

沖縄県の翁長前知事の働きかけで、2018年7月に全国知事会は「日米地位協定の抜本的見直し」を提言した。米軍への国内法の適用や、自治体の基地立ち入りを保障する改訂要求である。沖縄の「本土



復帰」から48年を得て全国に広がっている。戦後の占領体制を引きずって、米軍と軍人・軍属、家族の治外法権を認める[地位協定]は国際的にも例のない異様なものだ。早期に改訂すべきだ。

参加報告 「築港の歴史を歩く」F・W 朝鮮人・中国人の苦難と闘い

「大阪戦争展2020」のプレ企画として「築港の歴史を歩く」フィールドワークが6月6日に開かれた。約20人が地下鉄「大阪港駅」に集まり、塚崎さんのガイドで歴史を学んだ。



中央突堤で

大阪港が平和時にはリゾート地となり、戦争が近づくにつれ、中国・朝鮮への侵略の基地となり、強制労働者の移入と強制労働の場所となったことを、残された遺跡で学んだ。



塚崎さん

大阪維新に閉鎖された「リバティーおおさか」

「リバティーおおさか」は1985年に大阪人権歴史資料館として発足した。これに対して大阪維新の橋下氏は、2008年に内容の変質を要求し、最終的には補助金の撤廃と退去を要求してきた。そして5月末に閉鎖となった。館は別地での再開を目指している。



リバティーおおさか

「改憲」と「戦争」に導く教科書NO! 教科書展示会でアンケートを提出しよう

今年には中学校教科書の採択の年である。大阪府では、育鵬社の教科書が、大阪市、東大阪、四条畷、河内長野、泉佐野で使用されている。「改憲」と「戦争」に導く教科書を拒否するために、教科書展示会に市民が参加し、アンケートを通じて意見を教育委員会に届けよう。

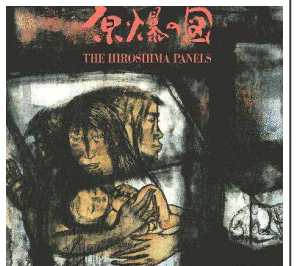
9月6日(日) 老朽原発うごかすな!大集会 in おおさかの成功に向けて 運動を積上げよう



5月17日に大阪で予定されていた「大集会」はコロナ禍のために9月6日に延期となりました。延期の期間を利用してもっと声を大きくそして力強くして、より多くの若者が参加する大集会にしていきたいと思います。場所は決まり次第連絡されます。

原爆の図美術館の存続の危機 緊急募金で美術館を支えよう

被爆の惨状を描いた丸木位里・俊夫妻の連作「原爆の図」を所蔵し展示する「原爆の図丸木美術館」(埼玉県)が、存続のために緊急の寄付を呼びかけている。



コロナ禍で多くの文化施設が休館する中で、行政や企業からの助成が少ない私設美術館は、休館による減収で運営が厳しくなっている。

先月9日から休館となり、入館収入はゼロ、団体予約もキャンセル、貸出し、巡回展も中止や延期となっている。

緊急募金は、郵便振替で送れます。

丸木美術館: 00150-3-84303 通信欄に「緊急募金」